

かなざわ 市議会だより

kanazawa city council

No.304

令和6年(2024年)
5月1日発行



北陸新幹線金沢一敦賀間開業でにぎわう金沢駅

発行/金沢市議会

編集/議会広報委員会

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

TEL (076) 220-2392 FAX (076) 260-7190

〈ホームページ〉

[金沢市議会](#) [検索](#)

または、こちらをご覧ください。⇒



目次

- ・3月定例会議の概要等…………… P. 2～P. 3
- ・本会議の発言から…………… P. 4～P.19
- ・常任委員会連合審査会…………… P.20～P.23
- ・常任委員会の要望事項…………… P.24～P.25
- ・特別委員会の報告(要旨)等…………… P.26
- ・審議結果、議員別賛否一覧…………… P.27～P.30
- ・委員会構成…………… P.31
- ・議会日誌、6月定例会議の日程等…………… P.32

令和5年度 金沢市議会 3月定例会議会の概要

令和5年度金沢市議会3月定例会議会が3月1日から22日までの22日間、開催されました。

◇3月1日 議案上程・提案理由説明・質疑・委員会審査・採決

議員提出の令和6年能登半島地震からの復興に関する決議案が全会一致で可決され、その後、市長から、能登半島地震被災者支援及び地域経済対策関係補正予算に係る議案（以下、議案①）、令和5年度補正予算関係議案（以下、議案②）及び令和6年度当初予算案などの議案（以下、議案③）が提案され、市政に対する所信と提案理由の説明が行われました。その後、議案①について、5人の議員が質疑を行いました。また、総務・経済環境・市民福祉の各常任委員会が開催され、議案①の審査が行われました。その後、採決が行われ、議案①は全会一致をもって原案のとおり可決されました。

◇3月11日 議案上程・提案理由説明・代表質問

11日には、金沢市税賦課徴収条例の一部改正に係る議案（以下、議案④）が提案され、市長から提案理由の説明が行われました。その後、5人の議員が代表質問を行いました。

◇3月12日、13日 質疑・一般質問

12日・13日には、14人の議員が質疑や一般質問を行いました。

◇3月14日 委員会審査

議案②、議案③及び議案④の審査を行うため、各常任委員会が開催されました。

◇3月15日 補正関係採決、委員会審査

議案②及び議案④の採決が行われ、全会一致をもって、いずれも原案のとおり可決されました。続いて、議案③の審査を行うため、各常任委員会が開催されました。

◇3月19日 常任委員会連合審査会

5常任委員会による連合審査会が開催され議案③に係る質疑が行われました。

◇3月21日 委員会審査（総括質疑・討論・採決）

議案③の審査を行うため、各常任委員会が開催されました。

◇3月22日 討論・採決

議案③に関する各常任委員会の委員長報告の後、討論・採決が行われ、この日追加提案された人事案件を含め、市長提出の議案各件は、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決されました。議員提出の議会議案12件は、9件が可決、3件が否決され、陳情2件は、いずれも不採択となりました。

市長の施政方針（要旨）

◇能登半島地震対策

被災者の安全確保や生活支援とともに、公共インフラ等の復旧に全力で取り組んでいる。併せて、甚大な被害が発生した能登地域に対しても、消防などの職員派遣、救援物資の搬送、避難住民の受入れなど、なし得る限りの支援を行っており、復旧・復興に向け支援に力を尽くす。

◇世界に誇る伝統と創造の文化が息づくまち

住む人、訪れる人の双方が、喜びや幸せを感じられるよう、文化芸術の持つ多様な価値を生かした施策を推進する。文化芸術活動の支援制度を拡充し、市民が文化芸術に触れる機会を拡大するとともに、芸術家の活躍の場を広げる。

◇多様な人々が共生し、心豊かに暮らせるまち

地域に誇りと愛着を持ち、多様な主体が参加・協力してまちづくりに取り組む持続可能な地域コミュニティを目指す。いわゆる「金沢方式」については、持続的な方式への変更が必要と考えており、施設整備における地元負担の軽減等を含めた在り方を

検討する。

◇共に学び、未来を創る人を育むまち

国の施策に呼応するとともに、金沢の特色を生かした子ども・子育て支援施策を進めるべく、その指針となる新たな「かなざわ子育て夢プラン」の策定に向けて、これまで以上に、子どもや若い世代の意見を施策に反映していく。

◇創造・変革により成長するまち

新たな産業の創出・育成に向けて、ITビジネスプラザ武蔵に小学生から大学生までの各世代を対象としたデジタル人材を育成する拠点機能を構築し、プログラミング技術の向上を図る活動や、IT企業、大学等と連携した最先端のICT技術活用プロジェクトを実施する。

◇活力と個性があふれ、安全で持続可能なまち

本市のまちづくりの規範である「保全と開発の調和」を継承するとともに、時代の要請に合わせ、まちを変革し発展させていくため、都心軸の再興をはじめとした、まちづくりの新たな施策を進める。

令和6年度 金沢市予算概要

	令和6年度	令和5年度	増減率
一般会計	1,904億円 (※1) (1,859億3,700万円)	1,819億5,000万円	4.6% (2.2%)
特別会計 (※2)	960億3,304万円	980億7,007万4千円	△2.1%
企業会計 (※3)	565億6,550万円	554億7,455万4千円	2.0%
合計	3,429億9,854万円 (3,385億3,554万円)	3,354億9,462万8千円	2.2% (0.9%)

(※1) ()は、特別分(物価高騰対策関連給付金)を除いた実質の数値

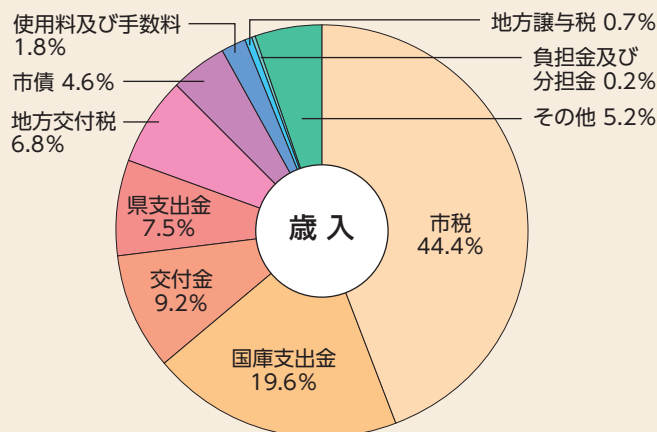
(※2) 国民健康保険費、後期高齢者医療費、介護保険費、市営地方競馬事業費など9会計の合計
(令和5年度分は工業団地造成事業費特別会計を含む)

(※3) 水道事業、病院事業、中央卸売市場事業など6企業会計の合計

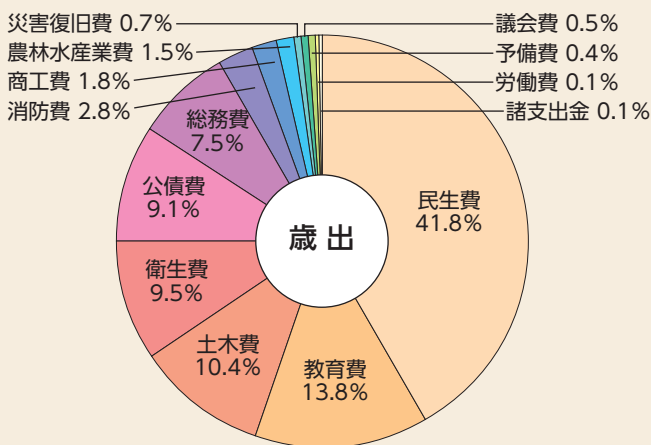
令和6年度当初予算は、能登半島地震への対応に全力で取り組みつつ、文化の強みや若者・民間の視点・活力の活用、デジタル化の推進など、都市像に掲げる共通視点を盛り込みながら、「心豊かで活力ある未来の金沢に向けて踏み出す 共創推進予算」として編成されました。

令和6年度一般会計予算 1,904億円

市 税	844億9,718万円
地方譲与税	13億6,700万円
交付金	174億5,300万円
地方交付税	129億円
分担金及び負担金	3億6,639万円
使用料及び手数料	34億90万1千円
国庫支出金	373億5,227万5千円
県支出金	142億4,283万5千円
市 債	88億4,210万円
そ の 他	99億7,831万9千円



議 会 費	8億8,967万3千円
総 務 費	144億4,178万円
民 生 費	796億622万円
衛 生 費	180億4,135万1千円
労 働 費	2億3,452万7千円
農林水産業費	29億1,958万7千円
商 工 費	34億6,514万7千円
土 木 費	197億9,215万円
消 防 費	52億4,672万4千円
教 育 費	262億2,537万7千円
災 害 復 旧 費	14億1,011万7千円
公 債 費	173億154万7千円
諸 支 出	1億580万円
予 備 費	7億2,000万円





本会議の 発言から

3月1日(金)、11日(月)、12日(火)、13日(水)にかけて、質疑や一般質問を行いました。

3月1日(金)

- ・小間井大祐 議員 (自民党) P. 4
- ・坂本 順子 議員 (みらい金沢) P. 5
- ・熊野 盛夫 議員 (創生かなざわ) P. 5
- ・山下 明希 議員 (日本共産党) P. 5
- ・清水 邦彦 議員 (金沢さくら会) P. 5

3月11日(月)

- ・福田 太郎 議員 (自民党) P. 6
- ・源野 和清 議員 (公明党) P. 7
- ・森 一敏 議員 (みらい金沢) P. 8
- ・玉野 道 議員 (創生かなざわ) P. 9
- ・広田 美代 議員 (日本共産党) P.10

3月12日(火)

- ・柿本 章博 議員 (自民党) P.11
- ・山本ひかる 議員 (公明党) P.11
- ・黒口啓一郎 議員 (みらい金沢) P.12
- ・熊野 盛夫 議員 (創生かなざわ) P.12
- ・山下 明希 議員 (日本共産党) P.13
- ・粟森 慨 議員 (保守こくみん) P.13
- ・北 幸裁 議員 (自民党) P.14

3月13日(水)

- ・荒木 博文 議員 (自民党) P.14
- ・川島 美和 議員 (みらい金沢) P.15
- ・大西 克利 議員 (創生かなざわ) P.15
- ・新谷 博範 議員 (保守こくみん) P.16
- ・清水 邦彦 議員 (金沢さくら会) P.16
- ・高務 淳弘 議員 (創生かなざわ) P.17
- ・中川 俊一 議員 (自民党) P.17

※掲載している内容は、発言した議員本人が作成した原稿をもとにしています。

※会派名は、発言時における所属会派名を記載しています。

本会議の傍聴について

本会議は原則として公開されており、どなたでも傍聴できます。傍聴の受付は、本会議開会当日、市役所新館7階で行います。傍聴の定員は80人で、満席の場合は議場隣の全員協議会室において、庁内放送により傍聴いただくこととなりますので、あらかじめご了承ください。

また、聴覚に障害のある方のために、手話通訳者の配置またはパソコンによる要約筆記も実施していますが、事前の申し込みが必要ですので、詳しくは議会事務局(TEL220-2388、FAX260-7190)までお問い合わせください。

なお、本会議当日はインターネットで映像の生配信も行っていますので、金沢市議会のホームページからアクセスしてご覧ください。



自由民主党金沢市議員会
小間井 大祐 議員



補正予算に取り組む決意について

問 石川県全体の一日も早い復旧・復興と、県民、市民が一日も早い日常を取り戻すために、県都としての金沢市の役割や責任が求められている。今回6つの補正予算に取り組む市長の決意を聞く。

答 段階に応じた支援が必要である。本市被災者に寄り添った対策を講じ、地域経済の活性化に資する施策に取り組むほか、能登の復旧・復興につながる支援策を積極的に行っていく。
(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 被災者への支援
- 2 能登被災者への支援
- 3 消費喚起と能登の魅力発信



みらい金沢
坂本 順子 議員



被災宿泊施設改修支援事業費補助について

問 被災宿泊施設改修支援事業費補助を補正予算案に盛り込むに至った経緯と支援対象施設の被害基準について聞く。

答 北陸新幹線敦賀延伸を控え、観光客の受け入れによる観光振興のためにも、より迅速な施設の復旧が必要と考え、補正予算に計上した。補助対象は、緊急または応急に修理が必要となった施設及び設備の改修で、工事費が10万円以上の場合である。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 被災者への支援
- 2 能登被災者への支援
- 3 消費喚起と能登の魅力発信
- 4 歳入について



日本共産党金沢市議員団
山下 明希 議員



被災者生活家電購入助成費について

問 生活家電購入助成は、現物給付ではなく、一旦自分で対象となる家電を購入した後、市へ申請をすれば償還払いされるといわれるものだが、家具什器制度のように見積りを取ってもらい現金を給付するなど、現金がなくても生活家電をそろえられる検討は行ったのか。

答 本事業は、現物での支給ではなく、応急仮設住宅入居者への災害救助法の対象とならない生活家電の購入費用を助成する制度としている。購入費用がないという相談に対しては、市社会福祉協議会の緊急小口資金の特例貸付制度を紹介している。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 被災者への支援
- 2 能登被災者への支援
- 3 消費喚起と能登の魅力発信



創生かなざわ
熊野 盛夫 議員



被災宿泊施設改修支援事業費について

問 今回計上された事業費は、施設改修により宿泊可能人数の増加が見込めることから、宿泊事業者や宿泊施設に2次避難している人にとっても意義深い。見込み件数、1事業者で複数施設が被災した場合及び予算超過時の対応を聞く。

答 2次避難者や被災地応援者を受け入れている施設も被害を受けており、観光振興のためにより迅速な復旧が必要と考え、補助率を拡充した新たな支援制度としている。現時点で数は把握していないが、相談は寄せられている。申請期間は4月30日までとし、予算不足時には新年度補正予算で対応する。なお、1事業者で複数施設が被災した場合、施設ごとに申請可能である。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 被災者への支援
- 2 能登被災者への支援
- 3 消費喚起と能登の魅力発信



金沢さくら会
清水 邦彦 議員



能登被災者への支援について

問 能登避難者食事支援費は、食事の提供がない宿泊施設等の避難者に対してプリペイドカードを配布し、市内で避難生活を送っている避難者に対しては市観光協会が発行する食事券「金沢美味チケット」を提供するが、この制度に至った経緯と制度の内容を聞く。また、今後継続的な支援が必要だが、いつまで提供されるのか。

答 食事のない宿泊施設の避難者は、栄養や健康面に懸念があり、検討の上、プリペイドカードを配布することとし、食事がある避難者には金沢の食文化に触れ、元気回復のために金沢美味チケット3千円券を3枚提供することとした。食事支援は今月末がめどだが、プリペイドカード配布は仮設住宅への入居状況を見て柔軟に対応する。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 被災者への支援について
- 2 能登被災者への支援について
- 3 消費喚起と能登の魅力発信について



自由民主党金沢市議員会
福田 太郎 議員 【代表質問】



都心軸エリアの都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域指定について

問 都市再生緊急整備地域指定に向けて準備委員会を立ち上げ、地域指定に向けた取組を進めていくとしているが、委員の構成や協議内容、スケジュールや日本銀行金沢支店跡地の利活用について聞く。



答 4月に準備委員会を立ち上げ、協議を重ねた上で、令和6年度内に国への申請手続を行う。委員数は20人程度となり、産学官金の委員に加え、都市計画審議会、景観審議会委員、地域団体、若い世代の代表の参加も要請する。日本銀行金沢支店跡地の利活用については、市民の関心を高める観点から、現建物の暫定利用を視野に整備を検討する。(市長)

金沢美大旧キャンパス解体、売却時期について

問 金沢美術工芸大学の跡地については、金沢大学への売却に向けた手続を進めていくと聞いているが、建物解体や崖地対策、跡地の売却の進め方について聞く。



答 令和6年度に建物解体工事に着手するとともに、敷地内の崖地の安全対策工事を実施する。工事期間は、跡地整備を含め3年程度であり、工事完了後、取得の意向を示している金沢大学へ売却したいと考えている。(市長)

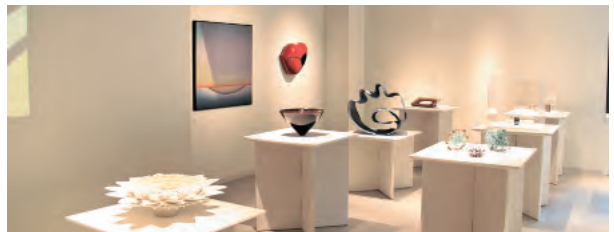
能登半島地震における金沢市内の避難所について

問 石川県の要請を受け、額谷ふれあい体育館など6か所の施設で300人を超える輪島市からの避難者を受け入れているが、いまだにライフラインが復旧せず、帰ることができるのかと不安に思う人が増えていると思う。県内最大の自治体として、今後の支援の方向性について聞く。

答 輪島市から現在も200人を超える人々が避難していることに加え、仮設住宅の完成までに時間を要すると見込まれるため、避難所の開設期間を5月末まで延長する方向で調整を行っている。(市長)

銀座の金沢運営方針について

問 北陸新幹線敦賀開業1週間後の3月24日にKOGEI Art Gallery 銀座の金沢が移転オープンする。本市の強みである工芸を生かした国内外への発信力強化に向けた市長の意気込みを感じるが、具体施策を聞く。



答 若手作家によるアート作品の企画展を拡充するほか、店舗内のデジタルサイネージを活用し、作家や作品の紹介に取り組み、工芸アート作品の販売機能を強化していく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 新年度当初予算について
- 2 未来共創計画について
- 3 能登半島地震について
- 4 金沢市立病院の再整備について
- 5 北陸新幹線金沢―敦賀開業について
- 6 学校跡地等の利活用について



公明党金沢市議員会
源野 和清 議員 【代表質問】



道路及び下水道の復旧見直しについて

問 能登半島地震の発災以降、道路陥没やマンホールなどの隆起が見られる。上水道はおおむね復旧したものの、今後の修繕計画には道路修繕のみならず、下水道の破損箇所の把握も必要となる。下水道の破損状況調査の進捗状況と復旧見直しと併せて道路の復旧見直しを聞く。

答 道路陥没の箇所などを中心に管路約 270 キロメートルを目視で調査し、うち約 60 キロメートルは管内カメラで詳細な調査を開始したほか、3 月には主要幹線道路下の空洞調査を始めた。国の災害査定を受けて 6 月定例会議に予算を諮り、早期に復旧に取りかかる。液状化によるマンホール浮上の対策を緊急輸送道路などで加速させたい。(公営企業管理者)

おくやみ手続サービスの利便性向上について

問 これまでのおくやみ手続では、手続が複数の課にまたがり、ハンドブックでの紹介や案内体制はあったものの、利便性向上の要望があった。今回、おくやみ手続サービスの充実について予算計上されているが、内容と開始時期を聞く。

答 事前予約制を導入することで、故人に関する情報を関係課で共有するとともに、あらかじめ必要な書類を準備することで、来庁日に遺族が庁舎内を移動することなく、一つの窓口で各種手続きがワンストップで完了するものとした。パソコンやスマートフォンなどから質問項目に事前に答えることで、必要な手続や担当課の連絡先などが容易に確認できるガイドシステムを導入することとしており、今夏の開始に向けて準備を進める。(市長)

不登校特例校及び不登校対策について

問 学びの多様化学校の設置及びこれまで別室や支援室と言っていた教室を校内教育支援センターとすることについて聞く。

答 学びの多様化学校の設置に向け、検討会を立ち上げ、必要となる教育環境などについて議論を深めていきたい。校内教育支援センターは児童・生徒のペースに合わせた学習支援や悩み相談等を行い、児童・生徒の気持ちに応える多様な学びの場の役割を持つ。学校の相談室等を改称して校内教育支援センターとするとともに、支援員を増員し全中学校に配置して派遣時間の拡充を図り、自分に合ったペースで学習生活できる落ち着いた環境をつくることで、学習の遅れと不安の解消や学習意欲の回復などにつなげたい。(教育長)

学習用端末を活用した心の健康観察について

問 心や体調の変化の早期発見、相談支援のきっかけづくりに学習用端末を活用する取組を聞く。

答 学習用端末を活用した健康観察は、児童・生徒の心や体調の変化を把握し、メンタルヘルスの悪化や SOS の早期発見・早期支援につなげるものである。今年度の実証事業で明らかになった、タイピングによる文章入力が低学年の児童には難しいことや児童・生徒が相談相手を選択できないことなどを改善した新しいシステムを活用し、心の健康観察を実施することで、さらなる不登校の未然防止に取り組む。(教育長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 新年度予算編成について
- 2 能登半島地震による復旧・復興について
- 3 道路及び上下水道について
- 4 都市づくりについて
- 5 市民サービスの向上とデジタル化について
- 6 子育て支援について
- 7 次世代 ICT 人材の育成について
- 8 新金沢型学校教育モデルについて
- 9 不登校対策について
- 10 教育環境の充実について
- 11 学校施設の老朽化対策・防災機能強化の推進について



みらい金沢

森 一敏 議員 【代表質問】



災害救助法における福祉の視点からの課題について

問 災害救助における福祉課題の現状に対する市長の認識及び災害救助法における救助の種類に福祉を加える法改正に対する所見を聞く。

答 避難所におけるバリアフリー、知的障害や精神に障害のある人に生じた避難へのためらい、災害時に特に支援が必要とされる視覚や聴覚に障害のある人への情報コミュニケーション支援に課題があり、災害救助法改正の必要性は理解している。国の動向を注視し、本市としては、新年度に予定している地域防災計画や避難所運営マニュアル等の見直しの中で福祉課題について検討していく。 (市長)

「国の指示権」に関する地方自治法改正について

問 閣議決定された国の指示権を拡充する地方自治法改正には、地方分権の後退、中央集権への逆戻りを懸念する。地方自治法改正に対する市長の受け止め及び地方公共団体としての対処に関する考えを聞く。

答 この法案をめぐる必要最小限度の範囲とするように、地方からはかねてから要請してきた。結果として、国と地方の関係は対等・協力で定めた地方分権の原則が維持されるとともに、国が指示を行う際には、あらかじめ自治体に現場の状況が分かる資料や意見の提出を求めることが明記された。法改正が国と地方の役割を補完し合う関係を強化するきっかけになればと考えているが、今後本格化する国の審議の状況を注視していきたい。 (市長)

下水道事業ウオーター PPP 導入可能性調査について

問 ウオーター PPP は運営権を売却するコン

セッションのほか、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式であり、調査後にウオーター PPP を導入することは、近い将来に下水道事業の運営権を売却するコンセッション方式の導入を決意するのも同然ではないか。また、4月より水道事業が国土交通省に移管され、上下水道一体でのウオーター PPP への期待が高まっていると言われるが、水の民営化は考えていないとの姿勢に揺るぎはないのか。

答 国は地方自治体が下水道施設の管理と更新を一体的に委託するレベル 3.5 に移行した後、レベル 4 に当たるコンセッション方式を選択肢として検討してほしいとの見解を示しているが、本市として現時点においてコンセッション方式の導入及び水道事業の民営化は考えていない。(市長)

都心軸再整備の在り方について

問 本市の都心軸エリアに対し、国が都市再生緊急整備候補地域の設定を行ったことを受けて、産学金により構成する準備協議会を設置する予算が計上された。市長にとって都心軸エリアの公共空間における価値とはいかなるものか。また、いかなる人選で準備協議会を組織するのか。

答 保全と開発の調和は、世界に通じる金沢らしさの源泉であり、金沢らしさを継承発展させるとともに、時代の要請に合わせてまちを変革し、発展させていくことは使命であり責任である。準備協議会の構成は、経済団体や学識経験者、国、県、金融機関など産学官金に加え、都市計画審議会と景観審議会の委員のほか地域団体や若い世代の代表の参画も要請したい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 災害救助の教訓とまちの再生の課題について
- 2 2024年度予算編成について
- 3 「国の指示権」に関する地方自治法改正について
- 4 ライフラインの維持管理と公共性の確保について
- 5 都心軸再整備の在り方について



創生かなざわ

玉野 道 議員 【代表質問】



診療報酬の改定と金沢市立病院に関して

問 国が示す基本認識に対する考えと、今後の人口動態といった外部環境の変化を見据えた市立病院の将来方針の策定について、考えを聞く。

答 国が示す基本認識については、今日的な課題であり、人材の確保、医療・介護等との連携強化、新興感染症の対応、医療 DX など、市立病院においてもしっかりと取り組んでいかなければならないと考えている。また、救急、感染症、災害といった政策的医療の推進はもとより、福祉・保健行政との連携、かかりつけ医、介護・福祉施設とのデジタル機器等を用いた連携強化、医療人材の育成などを進め、地域住民を主体とした「地域密着型急性期病院」を目指していきたい。
(病院事業管理者)

「長寿安心プラン2024」の策定に関して

問 介護報酬改定と介護保険制度の改定をどのように捉え、「長寿安心プラン 2024」にどのように反映させたのか。

答 今般の改定では、地域の包括的な支援やサービス提供体制構築の推進のほか、深刻な介護人材不足への対応、現場の生産性向上の推進などが図られている。それを受け、新たな日常生活圏域の再編に併せ、地域包括支援センターの体制充実を図るとともに、介護職員の人材確保のための新たな就業支援やカスタマーハラスメント対策などに取り組んでいく。また、介護現場での ICT 化による職員の負担軽減のほか、介護サービス基盤の整備や業務継続計画 (BCP) の適切な運用支援による対応力向上などを盛り込んだ。
(市長)

「第7期障害福祉計画」の策定に関して

問 本市の第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の策定とその取組について聞く。

答 次期計画では、国の基本指針を踏まえ、引き続き、地域生活支援拠点の推進や相談支援体制の充実・強化に取り組むほか、児童発達支援センターを中核とする地域支援体制の強化、支援者への支援などを重点施策として掲げており、地域生活支援拠点を推進するコーディネーターの配置、障害福祉サービスの質の向上や強度行動障害がある人への理解促進を図るための研修会など新たな取組を通じて、地域の支援体制の強化を図っていく。
(市長)

物流機能施設の立地等に関して

問 物流機能施設の立地に伴う市街化調整区域と、農地の土地利用の在り方を聞く。

答 地域未来投資促進法に基づく開発規制の特例措置等については、本市の都市計画マスタープランとの調和や優良農地の確保に係る政策との整合性の確保などの土地利用を前提条件とし、開発の必然性や必要性を確認しつつ、各種法令の手続を進めていくものと考えており、物流機能施設の立地等に関する相談があれば、関係部局が連携し、適切に対応する。
(市長)

【質問事項】 (一括質問方式)

- 1 能登半島地震と当初予算案に関して
- 2 診療報酬の改定と金沢市立病院に関して
- 3 介護報酬改定と介護保険制度改正に伴う「長寿安心プラン2024」の策定に関して
- 4 障害福祉サービス等報酬改定と「第7期障害福祉計画」の策定に関して
- 5 金沢市中央卸売市場再整備事業に関して



日本共産党金沢市議員団

広田 美代 議員 【代表質問】



地域防災計画は最新の知見を

問 日本の国土は世界の400分の1だが、世界で起こる地震の10分の1が発生する超地震大国である。能登半島地震の震源となった能登北方沖の断層については、2010年の新たな知見で、県はマグニチュード8.1の可能性を想定していたが、地域防災計画は見直されていなかった。本市は県に見直しを求めなかったのか。また、今後どうなるのか。

答 本市では県の計画が見直されなくても、最新の知見に基づき随時見直している。県では2023年度から地震被害想定を見直していたところで、連携を深めたい。本市では今回の地震を踏まえ、新年度に有識者や地域代表から成る検証会議を設置し、計画の改定を進める。
(市長)

避難所体育館にエアコン設置を

問 能登半島地震で、高齢者や障がいのある人を含め、多くの人が体育館の避難所を利用したが、ストーブだけでは寒く心配だった。避難所の環境をよくするため、また、日頃の子もたちのためにも、エアコンなどの設置が必要ではないか。

答 本市では、避難所となる小中学校にはスポット的な冷暖房器具を配備しているが、気温の状況によっては、冷暖房完備の普通教室に避難住民を案内するなど、柔軟な対応に努めたい。
(市長)

全ての小中学校の普通教室への空調整備が完了したので、新年度は特別教室への整備に着手し、完了すれば避難時の使用も可能である。体育館の空調設備は国庫補助の条件で大規模な断熱工事を要件としており、導入手法や他都市事例の検証など、今後の検討課題としたい。
(教育次長)

子ども施策の拡充を（子ども医療費助成、学童保育）

問 本市の子ども医療費助成は、県内で唯一通院の対象が15歳までとなっている。18歳まで拡大するには、年間約4億8千万円で実現できるとのことであり、決断を求めるが、どうか。また、学童保育については、支援員の処遇改善や施設使用料の増額が示されたが、処遇の引上げはどれくらいか。

答 子ども医療費助成は、入院について先般見直した。子育て施策の充実には様々な観点から行っており、医療費助成は本来、国のレベルで考えるべきで、全国市長会などを通じて要望を行う。
(市長)
放課後児童支援員の人員費の積算を、年額1人当たり約204万円から新年度は約250万円に引き上げる。
(こども未来局長)

金沢方式見直しの議論に市民参加を

問 公民館、児童館、消防団の施設整備における地元負担の軽減等を検討し、2025年4月から適用開始を目指す「金沢方式の在り方検討」が始まるが、懇話会には様々な立場の住民を選出し、市民全体にアンケートや公聴会なども開くべきだが、どうか。

答 懇話会は地域団体、若い世代の代表者及び有識者等での構成を考えている。これまでまちづくりミーティング等でも地元負担の見直しが必要という声を聞いており、市民全体を対象としたアンケートや公聴会の実施までは考えていない。
(市長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 断層の評価と被害想定、地域防災計画の見直しについて
- 2 志賀原発について
- 3 避難行動と避難所運営、防災訓練について
- 4 職員配置について
- 5 市長の政治姿勢について
- 6 新年度予算における市民の暮らし、福祉について
- 7 大型開発ではなく、市民の命と暮らしを守り、災害に強いまちづくりを



自由民主党金沢市議員会
柿本章博 議員



次世代ICT人材育成強化費に関して

問 具体的な内容と、次世代ICT人材育成における本市の目指すべき姿について、見解を聞く。

答 付加価値の高い新産業の創出に向けて、石川県情報システム工業会（ISA）と連携し、小学生から大学生までを対象とした次世代ICT人材育成拠点機能をITビジネスプラザ武蔵に構築したいと考えている。具体的には、これまでの金沢IT部活や金沢ロボ活に加えて、IT部活の卒部生や大学生がIT企業と共創する「金沢IT部活アカデミーベンチャー」を創設し、体系的な人材育成を図ることで、金沢の未来をつくり上げる産業人材を育成・輩出し、地場産業の成長・発展につなげたいと考えている。（市長）

浅野川線の利便性向上施策について

問 機能強化や周辺の交流にぎわい機能など、短期的、中長期的にわたる取組が必要と考えるが、その検討状況を聞く。

答 浅野川線は、本市の公共交通重要路線として大きな役割を担っており、利便性向上により地域の財産として生かしていくことが必要とされている。北陸鉄道線の存在価値を高め、利便性を向上させる取組について、具体化を取りまとめていく。なお、鉄道駅のモビリティハブ機能の強化や新駅の設置などについては、技術的な観点も含め、中長期を見据えて検討すべき課題であると考えている。（市長）

- 【質問事項】（一括質問方式）
- 1 令和6年能登半島地震について
 - 2 共創文化都市金沢のデジタル化推進について
 - 3 金沢スタジアムについて
 - 4 市民生活を支える交通ネットワークについて



公明党金沢市議員会
山本ひかる 議員



能登半島地震避難者への対応について

問 能登半島地震被災者の生活再建のためには、一人一人の多様な課題に寄り添い、必要な支援を行うことが重要となる。県では、公式LINEや電話受付により、避難者の情報登録を進め、今後県と関係自治体とで共有されると思うが、本市で生活されている避難者に対し、どのような支援につないでいくのか。

答 登録された情報については、被災した自治体と共有し、支援金をはじめ、生活を再建する上で必要となる重要な情報を適時提供できるほか、本市で避難生活を送る際の健康管理などにも活用できると考えている。（市長）

若者のオーバードーズについて

問 処方箋がなくても購入できる市販薬の過量服薬——オーバードーズによる若者の薬物依存や急性中毒が社会問題となりつつある。市立中学校、市立工業高校では、オーバードーズを防ぐためにどのような取組をしているのか。

答 保健体育科の授業において、医薬品は使用方法を守り、正しく使う必要があることを指導している。また、毎年、学校医や学校薬剤師等を招聘して開催している薬物乱用防止教室で、薬物に対する正しい知識や乱用の危険性について指導している。（教育長）

- 【質問事項】（一括質問方式）
- 1 能登半島地震避難者への対応について
 - 2 空き家対策について
 - 3 HPVワクチン接種について
 - 4 乳幼児健康診査について
 - 5 若者のオーバードーズについて



みらい金沢
黒口 啓一郎 議員



発災時の避難所開設における課題検証は

問 震度5弱以上の地震が発生した場合は、市内全ての指定避難所を開設することになっていたが、能登半島地震で開設されたのはおよそ6割の124か所であった。残りの4割が開設されなかった要因は何か。今後の検証には何が課題となるか。

答 元日で指定避難所の施設管理者が不在だったことなどから、開設に至らなかったと考えている。休日や夜間の避難所の開設方法が課題の一つである。今後、開設されなかった理由などを検証、整理し、地域の自主防災組織や施設管理者と連携しながら、連絡体制の強化を図り、迅速な開設につなげていく。(危機管理監)

防災アドバイザーについて

問 防災アドバイザーの設置は、どのような分野での助言を得ることを想定しているのか。また、どのような分野での専門家を望んでいるのか。

答 平時には地域防災計画や防災マニュアルの改訂等に関する支援を行い、有事には指揮命令を担う危機管理監に対しての様々な助言を想定している。人選に当たっては、防災行政や被災地支援等に関して知見のある人を選定したい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 能登半島地震を受けての防災・減災について
- 2 被災地区の復旧時期について
- 3 住宅の耐震化について
- 4 被災者支援について
- 5 広域消防連携について
- 6 行政DXについて
- 7 人口減少対策について



創生かなざわ
熊野 盛夫 議員



避難所の鍵の管理について

問 能登半島地震の際、多くの避難所で管理者より先に市民が到着し、待てずに窓等を割って入ったと聞く。発災が正月で、非日常の動きをしたため避難所にたどり着けなかった管理者もいたと聞くが、この教訓を生かした方針や対応を聞く。

答 避難所の開錠は、キーボックスのカードキーを職員である地区支部要員と自主防災組織がそれぞれ所有し有事の際に開錠するとしていたが、開錠に時間を要した箇所があったことから、今回の地震による課題を検証し、鍵の管理や開錠方法についても検討していく。(市長)

大津波警報発令時の交通渋滞と対策について

問 地震発災後、間もなく能登で大津波警報、本市を含む加賀で津波警報が発令されたが、市内の海沿いから山沿いに向かう道は大渋滞となった。本市への津波は80センチメートルと大事には至らなかったが、この渋滞状況で大きな津波が来たら、東日本大震災の時のように車ごと流され被災してしまう可能性も否定できない。今回の状況認識と対策について聞く。

答 今回の地震では多くの人が津波被害から身を守るため道路渋滞が発生するなど混乱が見られた。今後、初期対応を検証するとともに新たな津波ハザードマップの配布を通じ避難方法等について周知を図っていく。(危機管理監)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 令和6年能登半島地震について
- 2 ドローンについて
- 3 ライドシェアについて



日本共産党金沢市議員団
山下 明希 議員



市営住宅の入居対象者の拡充を求める

問 公営住宅の役割の根幹は、住居のセーフティーネットである。非正規雇用の拡大にも見られる雇用情勢の悪化など、若年層、中高年の単身世帯でも公営住宅の要求は強くなっている。60歳以下の単身世帯が入居できるよう、入居対象の拡充検討を求めるが、見解を聞く。

答 市営住宅への単身入居については、高齢者、障害のある人、生活保護受給者等、民間賃貸住宅への入居が比較的難しい人を対象に、特に配慮し認めている。60歳未満の単身世帯を対象とした制度拡充については現時点で考えていない。
(都市整備局長)

市独自の学力調査について

問 学力調査は全員実施となるのか、また結果はどのように公表するのか。定着の度合いを知るなら日々のテストで十分だと考える。教員の負担が増え、点数主義を助長することも危惧される市独自の学力調査実施の中止を求めるが、どうか。

答 小学校3年生の全学級で算数、中学校1年生の全学級で英語の調査を、12月に1週間程度の期間を設け、学校が選択した日に実施を予定している。採点・分析後、各学校に市全体と当該校の結果に加え、各設問における正答等を記載した個人票を提供し、これ以上の公表は行わない。学力調査は、子どもたちのつまづきを発見し、早期に解決して、自信を持って次の学年で勉強してもらうためにある。
(教育長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 災害対策基本法に基づく本市の取組について
- 2 介護保険制度について
- 3 市営住宅について
- 4 豊かな学びを保障する教育行政について
- 5 市立病院の再整備について



金沢保守・こくみん議員会
栗森 慨 議員



能登半島地震からの復旧・復興に向けた取組

問 本市の復旧・復興へ向けた取組及び市内被災者の生活再建をどう進めるのか。また、金沢21世紀美術館と金沢プールの復旧見通し、さらには甚大な被害を受けている能登被災地への職員派遣体制及び新年度以降の支援の在り方を聞く。

答 予算の早期執行に努めるとともに、段階に応じた支援を進め、一日も早く日常を取り戻せるよう力を尽くす。金沢21世紀美術館は地域経済への影響も踏まえ、ガラス天井を撤去し6月に全館開館する。金沢プールは可動床・壁が破損し調査中であるが、応急的に可動床を下ろし、今後予定されている大会に影響が出ないよう対応する。県内最大の都市として、能登の被災者や自治体の労苦を軽減するため、引き続きできる限りの応援体制を続けていく。
(市長)

教育に関わる課題

問 学びの多様化学校はどのような学校を目指すのか。また、学校給食費物価高騰対策費が計上された経緯と今後の考え方を聞く。

答 不登校児童・生徒一人一人の状況に応じ、多様な支援ができるような学校を目指し、議論していく。
(教育長)

食材費の高騰が続き、保護者負担の軽減が必要と判断し、市独自で物価高騰対策を行うこととした。今後懇話会を開催し、給食費の公費負担等に係る考え方などについて検討する。
(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 能登半島地震からの復旧・復興に向けた取組について
- 2 公共交通について
- 3 食文化とものづくりについて
- 4 教育に関わる課題



自由民主党金沢市議員会
北 幸裁 議員



高尾城跡詳細調査と市史跡指定について

問 高尾城跡の市史跡指定に向けての進捗と今後のスケジュール、指定時期の目途を聞く。

答 今年度の発掘調査で市史跡指定に向け、多くの成果を得た。令和6年度は権利者を特定して、指定に必要な同意の取得に向けた協議を行い、令和7年度以降に市文化財保護審議会に諮り、市史跡指定を目指したい。(市長)

南部地区教育・福祉施設再整備基本構想策定と金沢南総合運動公園再整備の連動について

問 南部地区にプールの設置やあめるんパークのような屋内遊具施設を求める市民の声がある。南部地区教育・福祉施設再整備基本構想策定と連動させて、金沢南総合運動公園の拡張再整備計画の策定も必要だと考えるが、見解を聞く。

答 新たなスポーツ施設を設けるためには、優先順位や都市公園法の制限等の課題も多く、現在のところは難しい。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 高尾城跡詳細調査と市史跡指定について
- 2 第3期「まちのり」構築について
- 3 交通事業者へのキャッシュレス決済導入費支援について
- 4 都心軸のバス専用レーン拡大に向けた実験について
- 5 高齢者運転免許証自主返納支援について
- 6 交通政策課と歩ける環境推進課の再編成果について
- 7 犯罪被害者等支援条例制定について
- 8 個別避難計画作成事業について
- 9 教科書採択について
- 10 消防団員加入促進費について
- 11 災害時のオフロードバイクの利活用について
- 12 小学校跡地利活用検討について
- 13 長時間労働改善相談窓口開設について
- 14 南部地区でのプール設置について
- 15 被災した避難者への支援窓口について



自由民主党金沢市議員会
荒木 博文 議員



避難所の福祉的な支援機能の充実について

問 計画どおりに福祉避難所の開設が進まないことを想定して、一般の避難所もバリアフリー化を図り、福祉的な支援機能を備えることも必要と思うが、見解を聞く。

答 災害時、福祉避難所に向かうべき人が一般の避難所へ行くことが想定されるため、避難所のバリアフリー化を進める必要があり、施設の改修や更新の時期を捉えて実施したい。車いすなどの福祉用具は備蓄配備を検討する。(市長)



耐震改修工事の補助制度について

問 災害に強いまちづくりの実現に向けて、今後はさらに耐震改修工事費等補助制度を周知すべきと思うが、考えを聞く。

答 まちなかの旧耐震住宅は老朽化や所有者の高齢化が顕著である。所有者世代に加え、その子ども世代に実家の防災を考えてもらえるようSNSなどで制度を周知する。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 高齢者や障害のある人等の災害時の安全確保への取組について
- 2 避難者受入れ自治体としての支援について
- 3 防災対策等について
- 4 県と市の連携について



みらい金沢
川島 美和 議員



ハラスメント対策について

問 職員のハラスメント窓口の存在を知ってはいるが、相談には至らず埋もれている声もあるのではないかと。職員の声を聞くためにも匿名でアンケート調査を実施してみてもどうか。

答 ハラスメント行為に対しては社会から大変厳しい目が向けられており、近年、官民間問わずアンケート調査の実施によりハラスメント行為の認定につながったケースがあることは承知している。他都市の事例などを参考にしながらアンケート調査を含めて職員の声を聞く手法を検討していきたい。(市長)

ペット同伴専用避難所について

問 災害時における本市のペット同伴避難所についての見解を聞く。

答 ペットと同室で過ごす同伴避難は動物が苦手な人やアレルギーを持つ人などへの配慮が必要なことから、困難な点が多いと考えているが、引き続き国の動向や他都市の取組も注視したい。一方で、輪島からの避難者を受け入れている額谷ふれあい体育館では、ペットを預かるスペースを確保した。こうした初歩的な取組を含め、避難所を運営する地域の自主防災組織と共に研究していきたい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 災害時における性暴力、性犯罪対策について
- 2 ハラスメント対策について
- 3 災害時協力井戸について
- 4 災害救助犬について
- 5 ペットの防災について



創生かなざわ
大西 克利 議員



感震ブレーカーの周知と補助について

問 地震による強い揺れを感知した場合に、電気を自動的に遮断する感震ブレーカーは、地震による電気火災の防止に有効とされる。その周知と、設置に対する補助を求めるが、どうか。

答 本市には伝統的なまち並みが残り、木造建築物が数多く存在していることから、地震における電気火災を未然に防ぐ方法の一つとして有効であると考えており、その重要性については、かがやき発信講座や防災訓練などを通じて周知に努めたい。補助制度の導入については、他都市での事例や実績などを参考に研究していく。(市長)

福祉避難所の公表について

問 福祉避難所を事前に公表しておくことで、避難がスムーズに進むこともあるのではないかと。必要に応じて施設情報の公開を検討することはできないか。

答 あらかじめ公表すると受入れ準備が整う前に避難者が集中するなど、運営に支障を来すことを懸念し、現在は公表していないが、令和6年度に予定している個別避難計画の策定に合わせて、福祉避難所の公表の在り方について検討していく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 能登半島地震について
避難している被災者の住宅について / 金沢市に避難している子どもたちへの支援について / 避難所について / 地震火災について / 能登地域との連携事業について / 今回の地震対応について



金沢保守・こくみん議員会
新谷 博範 議員



市内における民有地処理と未登記対策について

問 登記義務化により、未登記の市道内民有地解消への効果が期待されるが、登記義務化後の見通しを聞く。

答 本年4月1日に改正民法が施行され、被相続人が所有する不動産の相続登記が義務化されることから、未登記道路解消の課題である相続人への登記手続の促進が期待できる。今後は、専門資格者団体と連携しながら、幅広い周知・広報活動を実施し、未登記道路の解消を加速させていく。(土木局長)

金沢市広報広聴について

問 速やかな0120番の震災対応受付をお願いしていたが、震災後の広報広聴体制を聞く。

答 震災直後は市への電話がつながりにくく、不便をかけた。1月中に被災者支援の相談先をホームページに分かりやすく表示し、窓口と専用ダイヤルを設けた。教訓を生かし適切に対応できる体制づくりを検討していく。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 空き家対策
- 2 市内における民有地処理と未登記対策
- 3 罹災証明書並びに災害被災者に対する制度融資
- 4 金沢市広報広聴について
- 5 交流都市の再定義
- 6 農業の在り方
- 7 金沢方式の地域割見直し
- 8 金沢市行政と地域の関わり方
- 9 現役市役所職員の派遣
- 10 自然保護団体の育成



金沢さくら会
清水 邦彦 議員



地域の交流拠点地区形成事業費

問 地域の交流拠点地区形成事業費では、田園・中山間地域における交流拠点地区形成に向け、三谷地区の取組を支援する事業の予算を計上しているが、どう取り組み、連携するのか、

答 地域交流拠点地区では新たな担い手の定住、地域特性を生かした施設の立地を可能にする地区計画制度を活用した仕組みを検討している。地区計画策定に向けた勉強会の開催を支援し、三谷を考える会等の活動を後押しして地域活性化につなげる。(市長)

森本地区における施設及び施設跡地の利活用について

問 森本地区新保育所建設において併設する子育ての拠点スペースでは、どのような交流を考えているのか、新保育所の名称と併せ聞く。また、森本地区公共施設跡地等利活用検討費の検討内容と進捗状況は、地元で報告し、意見を聞く必要があると思うが、どうか。

答 新保育所の子育て拠点スペースは未就園児が利用できる絵本コーナーの設置をはじめ、保護者同士の交流や保育士による育児相談に加え、地元住民や近隣施設等と保育を通じた交流を行う。名称は児童や保護者・地域に愛着を持ってもらえるよう関係各位の意見を聞き考える。公共施設跡地等の利活用は、地域活性化を視野に統合後の保育所の利活用策や森本市民センター等の再整備に向けた方向性について、庁内横断プロジェクトチームで検討し、取りまとめている中で再度地元住民から意見を聞く。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 令和6年度当初予算について
- 2 能登半島地震の対応について
- 3 能登被災者支援について
- 4 ヤングケアラー支援について



創生かなざわ
高務 淳弘 議員



泉本町の支援物資窓口について (DXについて)

問 泉本町の支援物資の在庫管理は、本市職員が手作りした専用のアプリケーションを活用して管理したと聞いたが、市長の所感と今後のDX化の展開について聞く。

答 デジタル行政推進リーダーとして育成した職員が、3時間程度でアプリケーションを作成し、受付初日から運用するに至った。デジタル行政推進リーダーによる業務効率化の効果が各方面に現れてきており、今回のような突発的な事案にも迅速に対応できたことを大変頼もしく感じている。先般DXアクションプランを改訂したところであり、引き続き人材育成に取り組みながら、様々な施策を通じて行政DXへの取組を加速化させていく。
(市長)

本市の食育について

問 食育について知識レベルや認知度向上に向けた取組が予算化されているが、どのような指標により測っていくのか。

答 食育事業の効果については、適正な体重を維持している人の割合や栄養バランスの取れた食事を取っている人の割合、また、野菜や食塩の1日当たりの摂取量などの指標により把握している。新年度は野菜摂取を促すためのオリジナルロゴを金沢美術工芸大学と連携して作成し、引き続き啓発を図っていく。
(福祉健康局長)

【質問事項】 (一括質問方式)

- 1 能登半島地震に関する本市の状況変化について
- 2 本市の食育について
- 3 児童相談所について



自由民主党金沢市議員会
中川 俊一 議員



金沢市の水道管耐震化について

問 輪島市では、地震による水道管損傷のため消火栓が使えなかった箇所があり、火災による被害が拡大した。本市には、木造住宅の住宅密集地域が数多くあり、1軒の出火から延焼火災に発展する被害が予想されるが、本市の消火栓の水道管は耐震化されているのか。

答 本市の水道管の耐震化率は87.9%であり、耐震化した管路に接続している消火栓については地震の際にも使用可能であると考えている。引き続き水道管の耐震化を進めていく。
(公営企業管理者)

災害時における鉄道事業者との協議について

問 能登半島地震発生直後から、JR北陸本線の踏切遮断機が下りっぱなしになり、通行できない状態が続いた。踏切がある地域では、避難経路の見直しを検討しなければならないと思うが、鉄道事業者と災害時の協議はしているのか。

答 発災時JR北陸本線の踏切が長時間にわたり下りていた箇所があったことは、課題であると認識している。今後、鉄道事業者と検証、協議の上、地域防災計画の見直しに反映させるとともに、地域の自主防災組織と相談しながら、より安全な避難経路の確保に努めていく。
(危機管理監)

【質問事項】 (一問一答方式)

- 1 防災関連について
- 2 金沢方式の見直しについて
- 3 地域経済の核となる工業団地の在り方について
- 4 都市計画道路泉野々市線について



本会議の 発言から (緊急議会)

1月24日に、能登半島地震及び物価高騰対策のための補正予算を審議する緊急議会が開催され、6人の議員が質疑を行いました。また、各常任委員会が開催され議案の審査が行われました。その後、市長提出の議案3件はいずれも原案のとおり可決されました。

1月24日(水)

- ・ 麦田 徹 議員 (自民党) P.18
- ・ 源野 和清 議員 (公明党) P.18
- ・ 黒口啓一郎議員 (みらい金沢) P.19
- ・ 高務 淳弘 議員 (創生かなざわ) P.19
- ・ 広田 美代 議員 (日本共産党) P.19
- ・ 栗森 慨 議員 (保守こくみん) P.19

※掲載している内容は、発言した議員本人が作成した原稿をもとにしています。

※会派名は、発言時における所属会派名を記載しています。

提案理由説明(要旨)

◆能登半島地震への対応

能登の復旧・復興が進み、被災者が安心して暮らせる場を確保し平穏な日々を取り戻せるまで、今後とも、本市として、なし得る限りの支援を行う一方、金沢市内における活発な経済活動が、石川県全体の元気を回復させ、ひいては、被災地の復興や一層の支援にもつながると考えており、協力をお願いします。

◆物価高騰対策

住民税非課税世帯に該当しない住民税均等割のみの課税世帯及び住民税非課税などの子育て世帯に対し、緊急支援給付金を支給する。



自由民主党金沢市議員会
麦田 徹 議員



災害復旧に当たる事業者の請負工事の工期延長について

問 地震による損傷は、崖や住宅地内外の構造物の倒壊等、二次災害のおそれがある。災害復旧を優先すれば、施工中の工事を止めて対応することになるが、現在請け負っている工事の工期が遅れた場合の対応について聞く。

答 市内の被災現場に加え、能登半島などの復旧工事等への対応もあることから、受発注者の協議により、施工中工事の一時中止等も可能としている。災害対応による本市発注工事の工期の遅れについては、今後とも必要な対応を適時適切に講じていきたい。(総務局長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 被災者の支援について
- 2 公共インフラ等の復旧について
- 3 能登被災地への支援について



公明党金沢市議員会
源野 和清 議員



住宅の応急修理制度と被災者生活再建支援制度の担当窓口について

問 災害救助法に基づく住宅の応急修理制度と被災者生活再建支援制度の加算支援金を併用する場合、用途に応じて制度の申請先が異なるが、担当窓口でどのように対応するのか。

答 災害救助法に基づく被災住宅応急修理制度のほか、その他貸付金や制度融資などを含め、相談や申請等に対応するため、今後、総合的な窓口を早急に開設したい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 「被災者生活再建支援金」について
- 2 「被災住宅応急修理費」について
- 3 「賃貸型応急住宅供与費」について
- 4 「被災者市営住宅供与費」について
- 5 「学用品給与費」と「能登被災地児童生徒支援費」について



みらい金沢
黒口 啓一郎 議員



税等の負担軽減について

問 被災者支援で市民税・固定資産税などの減免並びに介護保険料・健康保険料などの負担軽減も打ち出されたが、納付期限の延長期間や納税猶予についてどのように設定するのか。

答 納付期限の延長は、同様に延長している国税・県税いずれも期限が指定されていないことから、今後指定され次第、速やかに市税の期限についても決定したい。納税の猶予は法律により1年以内の期間を定めて猶予できるため、納税者から事情を聞き丁寧に対応する。
(総務局長)

- 【質問事項】(一括質問方式)
- 被災者生活再建支援金について
 - 被災住宅応急修理費について
 - 民有がけ地災害対策費について
 - 緊急経営安定特別資金の創設について
 - 避難所開設費について
 - 能登半島地震地域活動費補助について
 - 税等の負担軽減について
 - 能登被災地救援物資支援費について
 - 能登被災者受け入れ支援費について
 - 賃貸型応急住宅供与費・被災者市営住宅供与費について
 - 能登被災地児童生徒支援費について
 - 補正予算案の歳入について



日本共産党金沢市議員団
広田 美代 議員



民有がけ地災害対策費について

問 今回の地震では、市内民有崖地の被害も多く、制度が拡充された。申請期日は今年12月末までとなっているが、金沢での大きな地震は1999年の「金沢地震」以来であり、家屋や自然に与えた影響は今後も姿を現すかもしれない、予防のためにも対策が必要と考えるが、延長を検討するのか。

答 今回の制度の拡充期限は申請を受け付ける期限であり、令和6年末を過ぎて工事等の着手及び完了した場合でも補助金の対象となることから、現在のところ申請期限の延長までは考えていない。
(土木局長)

- 【質問事項】(一問一答方式)
- り災証明書発行事務費について
 - 被災住宅応急修理費について
 - 民有がけ地災害対策費について
 - 被災者生活再建支援金について
 - 災害関連廃棄物等処理費について
 - 被災住宅安全対策費について
 - 被災者市営住宅供与費について
 - 能登被災者受入支援費について



創生かなざわ
高務 淳弘 議員



被災者介護保険サービス利用料助成費について

問 介護を必要とする被災者も本市に移住してくると予想されるが、本市独自の制度である被災者介護保険サービス利用料助成の運用について聞く。

答 被災者介護保険サービス利用料助成は、在宅サービスの利用において本来全額自己負担となる支給限度額を超えた部分について、罹災の状況や所得に応じて全額または一部を助成するものである。
(福祉健康局長)

- 【質問事項】(一括質問方式)
- 被災者生活再建支援金
 - 避難所開設費
 - 賃貸型応急住宅供与費
 - 被災者市営住宅供与費
 - 民有がけ地災害対策費
 - 被災者介護保険サービス利用料助成費



金沢保守・こくみん議員会
粟森 慨 議員



能登被災地への支援について

問 能登被災者の市有施設での受入れに対するスピード感及び1.5次避難所にいる被災者の2次避難所や仮設住宅等への移住について、相談窓口体制と応急的な住宅へ移るまでの日数を聞く。また、県内最大都市として果たすべき役割と職員の派遣体制の現状、今後の支援の在り方を聞く。

答 まずは本市の被災状況について把握し、応急対応を行った。その後、県からの要請を受け、広域避難所を開設し受け入れることとした。
(市長)
市営住宅の紹介と、不動産団体の協力で賃貸住宅の相談会を開催して応急住宅の相談に応じ、早ければ約1週間で入居している。
(都市整備局長)
国・県等と連携し県都の役割を果たす。現在、消防広域応援部隊の活動等の支援を行っており、復旧・復興に向けて、支援を続けていく。
(市長)

- 【質問事項】(一問一答方式)
- 被災者への支援

常任委員会連合審査会

自由民主党金沢市議員会



野本 正人 委員

問 南部地区教育・福祉施設再整備基本構想策定費について、地元の意見や要望を丁寧に聞き、市とすり合わせる場を設けることが必要であると思うが、どうか。新年度の作業スケジュールと併せて聞く。

答 地元の理解と協力が必要であることから、できるだけ早い時期に地元の意見等を聞く場を設けることを考えており、5月中にも実施できるよう準備を進める。地元の意見も踏まえながら、庁内横断のプロジェクトチームにおいて、施設の配置や規模、新たな機能について検討を重ねて新年度の策定を目指す。 (都市政策局長)

問 有松旧郵政宿舍跡地の整備に当たっては、立地条件や面積などを勘案した上で、地元要望を広く盛り込んだ夢のある基本構想にしてほしいが、この土地の将来像について市長の熱い思いを聞く。

答 先般策定した金沢市都市像の実現に向けた未来共創計画において、教育・福祉の連携による総合支援体制の強化に向けた主要施策に位置づけており、その取組の方向性については、地元要望である「子どもからお年寄りまで安心して集える複合施設」とも重なってくると考えている。本市としては、日本郵便金沢有松社宅跡地を活用した教育・福祉施設の再整備を通じて、南部地区における未来を担う子どもの育成拠点を創出するとともに、新たな交流拠点として地域の振興につなげていきたい。 (市長)

問 10年ぶりに移転オープンする「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」の機能と、移転候補地とし

てこの場所を選んだ理由及び消費喚起効果について聞く。

答 世界を視野に金沢の工芸の魅力発信や展示販売機能を強化した本格的なギャラリーとなっている。有識者で構成される検討会において議論を重ねた結果、移転箇所は交通の利便性が高く視認性に優れた路面店であり、銀座エリアの中でも多くの人が行き交い、にぎわいがあることから集客の向上や金沢の工芸ファンの裾野拡大が期待できるとの提言を受け、本市が最終的に決定したものである。店舗周辺にはギャラリーも多数集積しており、ギャラリー巡りを楽しむ富裕層や外国人観光客も多いことから、店舗に対する認知度を高め、新たな客層を開拓することで、消費喚起や販路拡大につなげたい。 (クラフト政策推進課長)

問 被災宿泊施設改修支援事業の新年度執行に当たっては、被災者を救済する観点から、能登半島地震に起因する被害に遭った全ての宿泊施設を補助の対象とすることを求めるが、見解を聞く。

答 3月定例会議会本会議や常任委員会の質疑を通じて多くの議員から同様の意見があり、真摯に受け止めなければならないと考えている。能登半島地震では、本市もこれまで経験したことのない大きな揺れに見舞われ、多くの建物が被害に遭ったことを踏まえるとともに、宿泊税を財源としていることを考慮して被災施設の改修支援事業の運用について、改めて検討したい。 (市長)

【質問事項】

- ①有松旧郵政宿舍跡地等について
- ②地域経済の消費喚起策について
- ③宿泊施設改修支援事業について

自由民主党金沢市議員会（つづき）



麦田 徹 委員

問 ある都市では、ゼロカーボン担当を財産管理部門と合わせ、環境部局ではなく、市長直轄の組織として設置し、意思決定を迅速に行い、ゼロカーボンシティの実現に向けて短期間で具現化しているようである。本市でも、ゼロカーボンシティ推進室を課として新設することだが、この組織改編に至った市長の思いを聞く。

答 本市では、令和2年3月に「ゼロカーボンシティかなざわ」宣言を行い、取組を実践してきた。未来共創計画の実践元年となる新年度からは、本市の心豊かで活力ある未来に向けて脱炭素化を総合的に推し進めるとともに、機動的に取り組むことができるよう、課に位置付けて、体制の強化を図った。
(市長)

問 大宮川について、長年要望を続けてきたが、度々道路が冠水する状況は解消されていない。河川改修は時間のかかる事業だと理解しており、浸水のリスクを少なくするための対策として取り組んでいると思う。効果の見える対策を望むが、実施スケジュールについて聞く。

答 新たなバイパス水路について、新年度早期に測量設計業務に着手し、地元生産組合などとの協議調整を行いながら鋭意事業を進めていく。また、雨水貯留施設については、施設規模が大きく工事期間が2か年必要となるため、施設管理者など、関係機関と調整を図りながら、早期の完成を目指していく。
(内水整備課長)

【質問事項】

- ①災害復旧について
- ②脱炭素化推進について
- ③総合治水対策について
- ④海側幹線4期区間の整備について



宇野 裕基 委員

問 介護予防・生活支援事業費について、国からの財政支援をこれ以上拡充できるのか。

答 本市における事業費上限額は18億4,500万円余であり、令和6年度当初予算における見込み事業費は17億6,700円であることから、その差の約7,700万円がある。
(介護保険課長)

問 これからの介護保険制度を持続可能にするために、財政支援分も含めた介護予防事業の充実が重要と考えるが、見解を聞く。

答 高齢者の自立支援や重度化防止に取り組むことが介護保険制度の持続可能性を高める。医療介護の専門職の協力をもらいながら、地域包括ケアシステムの充実を図り、さらに未病対策と介護予防を一層推進したい。
(市長)

【質問事項】

- ①介護保険制度の持続可能性について
- ②介護予防事業の充実について



道上 周太 委員

問 あめるんパーク東側駐車場のマタニティマーク駐車場の増設について、具体的な設置台数や運用を聞く。

答 マタニティマーク駐車場を新たに5台分設けた。駐車場入口にマタニティマーク駐車場の案内看板を新設することで利用者に周知する。
(緑と花の課長)

問 金沢市公式インスタグラム（災害用）の今後の運用について聞く。

答 能登半島地震に関する市の対応状況を発信するため災害用として開設したが、今後は市のSNSなどの役割を整理した上で、市政情報を発信するツールの一つとして活用していく。
(広報広聴課長)

【質問事項】

- ①あめるんパークの駐車場について
- ②金沢市の情報発信について

公明党金沢市議員会



坂 秀明 委員

問 基準を満たすマンションに対して、自治体が認定を出す管理計画認定制度が固定資産税減税の適用要件となっており、ある市では管理計画認定制度の認定第1号となったマンションを市のホームページ上に掲載し、他のマンションにも適正管理を促しているほか、10年後の認定数の目標を設定するなど積極的に取り組んでいるが、本市においての取組状況を聞く。

答 認定公表については、マンション管理適正化法の施行規則で同意の項目が定められており、同意のあったマンション管理組合については公表したいと考えている。また、認定件数の目標については、今後策定する金沢市マンション管理適正化推進計画において設定したいと考えている。
(市長)

【質問事項】

- ①マンションの建物維持管理について



稲端 明浩 委員

問 文化施策による魅力づくりを進めることで、期待するものは何か。

答 金沢がさらなる飛躍を遂げるためには、先人たちが培ってきた歴史や伝統、文化、芸術はもちろんのこと、まちづくりの規範や公私協働を重んじる市民の精神性など、人々の暮らしの中の金沢の文化を未来に継承しつつ、時代の要請に応えながら変革していくことが必要である。そうした質の高い文化に触れることで、住む人は深い教養と品位を身に付け、訪れる人が文化の香りと美しいまち並みから都市の品格を感じることができる。金沢が誇る文化水準の高さを国の内外に発信し、20年先、30年先には世界中から憧れを抱かれる文化都市を目指したいと考えている。
(市長)

【質問事項】

- ①未来共創計画について
- ②世界に誇る伝統と創造の文化が息づくまちの施策について
- ③かなざわ新町家と移住施策について
- ④観光施策について

みらい金沢



坂本 順子 委員

問 子ども居場所づくり総合支援事業が制度拡充に至った経緯と、今後どのように推進していくのか聞く。

答 活動を支えたい思いから補助対象経費に食材費を追加した。子どもの生活を支援する団体が利用しやすいよう支援制度の拡充を図り、1校下に1か所以上の子どもの居場所づくりを目指していく。
(こども未来局長)

問 運動部活動地域移行モデル事業を実施していくが、運動部活動の地域移行の見通しについて聞く。

答 子どもたちにとって望ましい地域スポーツ環境を整備するには慎重に議論を進める必要があり、まずはモデル事業の実施や協議会等で議論を重ね

ることで適切な地域クラブ活動の在り方を検討していきたいと考えている。
(スポーツ振興課長)

問 商店街地域コミュニティ活性化イベント推進費に、新たに学生等と連携した交流イベント等を開催する商店街への支援を拡充した経緯と本市としての狙いについて聞く。

答 関係者からは商店街活動を担う人材不足が課題であると聞いている。学生の新しいアイデアや行動力を生かした様々な連携事業を推進することで、次世代の商店街活動の担い手を育成するとともに持続的な商店街活動を支えていく。
(商工業振興課長)

【質問事項】

- ①子育て支援について
- ②教育について
- ③商店街活性化について
- ④修学旅行誘致について
- ⑤交通について
- ⑥SNSの活用について
- ⑦職場環境について

創生かなざわ



玉野 道 委員

問 中央卸売市場事業者からの要望書等への履行に対する見解を聞く。

答 要望書は、市場流通量の減少や価格競争、市場間競争の渦中にあっても、食の安定供給と豊かな食文化を支えるため、また、食品衛生の向上や物流の効率化などに対応するために、再整備を進めるという強い決意に基づいて提出されたものであり、真摯に応えていかなければならない。現在、現地建て替えのためのローリング計画を中心に、市場事業者、設計者と協議を進めている。建設コストの上振れなどの懸念はあるが、一つ一つ課題を解決しながら、市場事業者の持続的な経営を守ることを最優先に取り組んでいく。(卸売市場長)

問 卸売市場を取り巻く環境変化と、北陸のハブ拠点を目指す多機能化に関する見解を聞く。

答 人手不足の解消や環境負荷の低減を図るため、輸送網の集約や共同化等が進むと見込まれており、今後の卸売市場には、輸送、保管、荷さばき、加工を一体に行うなどの機能が求められる。再整備に当たっては、冷蔵・加工・中継機能の強化とともに、デジタルを活用した入出荷管理、ロボット等を駆使した 24 時間搬送の技術導入などにより場内物流の集約化や省人化等を実現し、北陸のハブ拠点となる一体型総合市場の地位を確立したい。(卸売市場長)

【質問事項】

①中央卸売市場再整備事業を取り巻く環境の変化(能登半島地震、働き方改革、「物流2024問題」、「建設業2024問題」建設業法の改正、資材費・労務費単価・物流コストの高騰、改正物流総合効率化法、地域未来投資促進法等)に関して

日本共産党金沢市議員団



森尾 嘉昭 委員

問 県内 11 市での学校給食費無償化の実施状況について、7つの市が無償化を実施するに至っている。本市はどのように対応するのか、見解を聞く。

答 令和 4 年度以降、給食用食材費と保護者負担分の差額を全額公費で補填する物価高騰特別対策を行っており、給食費の無償化は考えていない。(市長)

問 上水道の基幹管路の耐震化率は、令和 3 年度末で 60.4 % であり、管路全体の耐震化率は 30.3 % にとどまっている。今後、どのように耐震化率を引き上げていくのか。

答 管路の耐震化は震災対策として有効であることから、引き続き優先順位を定め計画的に耐震化を進めていく。(維持管理課長)

【質問事項】

- ①金沢市都市像・未来共創計画と新年度予算について
- ②金沢市上下水道事業の耐震化について
- ③学校給食費の無償化について

このほか、金沢保守・こくみん議員会の新谷博範議員が「金沢市広報について」と「選挙管理委員会の役割」の質疑を行い、金沢さくら会の下沢広伸議員が「令和 6 年能登半島地震による介護従事者関連について」の質疑を行いました。

常任委員会の要望事項

3月22日の本会議において、令和6年度予算に係る議案が全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決されました。本会議での採決に先立ち、各委員長による委員長報告が行われ、下記のとおり要望事項が付されました。



総務常任委員会

小間井大祐委員長

1 10年後の都市像の実現に向け、来年度からの未来共創計画の実践に当たっては、社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応しながら取り組むこと。また、能登半島地震の復旧・復興に全力で取り組むとともに、その教訓を踏まえた災害対応力の強化等に向けた施策を着実に実践し、市民の安全・安心の確保を図ること。

2 都市再生特別措置法を活用した旧都ホテル跡地のほか、老朽ビルの再整備も含めた都心軸エリア全体の面的整備に当たっては、金沢固有の「保全と開発の調和」に十分に配慮しながら、市民参加で中心市街地の活性化を図ること。また、日本銀行金沢支店跡地については、まちのにぎわい創出の観点からも用地取得に向け、活用策を検討すること。

3 公共交通の持続性確保のため、北陸鉄道線の再構築について課題を整理して県や沿線自治体等と早期の合意を図り、特定事業計画の策定を進めること。また、地域運営交通については、地域の実情に応じた対応を検討し、導入地区の拡大を図ること。



経済環境常任委員会

前誠一委員長

1 能登半島地震からの復旧・復興に向け、本市は県都としてリーダーシップを取ることが求められる。地震災害に係る事業の執行に当たっては、これまで経験のない被害が生じていることも踏まえ、本市が持つ資源を最大限生かすとともに、宿泊施設の改修支援などについては、被災者を救済する観点を重視し、被災者の立場に立った柔軟な対応に努めること。

2 北陸新幹線敦賀開業やKOGEI Art Gallery銀座の金沢の開設に併せ、改めて北陸・金沢の豊富

な魅力発信に努めるとともに、地元産業の創出・育成や働きやすい環境の実現に向けた施策を実施することで、地域経済を側面的に支援すること。

3 引き続き、中央卸売市場の再整備に向け遅滞なく施策を進めるとともに、地域農業を活性化するための担い手育成・確保や省力化など、次世代に対応した農林水産業の振興に努めること。また、市営造林主伐の本格化や再造林実施の支援も含めた金沢産材の地産地消に努めること。

4 来年4月導入予定の製品プラスチック分別収集について、市民への適切な周知を図るとともに、ごみ処理基本計画に基づく施策の具現化を図ること。また、ゼロカーボンシティ推進課が新設されることに伴い、市民や事業者の脱炭素化の取組を今まで以上に加速させること。



市民福祉常任委員会

坂本泰広委員長

1 能登被災地への支援については、避難が長期化する中で被災者は困難な中にいることから、被災者に寄り添った支援に努めること。また、各種施設の

避難所利用については、避難者の健康状態に配慮しつつ、次の行き先が決まるまで使用期限の延長も含め柔軟に対応すること。あわせて、必要なことは国や県の指示を待つのではなく、市から積極的に発信し、既存の制度にこだわらない、とらわれない対応をすること。

2 地域コミュニティの強化は地域防災力の強化につながることから、持続可能なコミュニティを目指すために、民間事業者や学生など地域で活動す

る多様な主体が連携・協働しながら、まちづくりや地域福祉を含めた地域の暮らしを守る取組を持続的に行うこと。加えて、世代間の連携への支援を拡充するとともに、ダイバーシティの視点を取り入れ、さらなるコミュニティの活性化を推進すること。

3 市立病院の再整備においては、公立病院として救急医療、感染症医療、災害医療の機能強化を図るとともに、金沢市立病院経営強化プランに基づき、地域医療支援病院として、周辺医療機関やかかりつけ医、介護・福祉施設との機能分化や連携強化を進

め、地域医療全体の充実を図ること。また、移転手続においては、関係者や地元の意見を丁寧に聴取し、十分な理解が得られるよう努めること。

4 昨年12月に策定された子ども施策の方針等を定めたこども大綱を受け、金沢の特色を生かした子ども・子育て支援施策を総合的に進める指針となる新たな「かなざわ子育て夢プラン」の策定に向けて、関係機関と連携を密にしながら事務を進めること。また、子ども施策の推進に当たっては、子どもや若者、子育て当事者の意見を聞きながら、重層的な支援に取り組むこと。



建設企業常任委員会

中川俊一委員長

1 能登半島地震により甚大な被害を受けた本市の公共インフラについては、早期の本格復旧に努めるとともに、災害に強いまちづくりに向けて、ライフラインの耐震化及び水害対策の強化を進め、安全対策に万全を期すこと。また、復旧及び被災者救済に当たっては、国・県などとしっかりと情報を共有し、被災者等に対し、丁寧な対応に意を用いること。

2 除雪体制については、昨今の気候変動の影響による気象状況の変化を踏まえ、これまで以上に迅速

かつ安定した対応ができる体制の構築や、除雪管理システム等の導入による作業の効率化を図るとともに、老朽化が進む雪対策設備の長寿命化に取り組むなど、市民生活の安全・安心の確保に力を注ぐこと。

3 自然環境や歴史的なまち並みなど、地域特性を生かした本市の景観のさらなる向上に向け、無電柱化を加速させるとともに、夜間景観など新たな価値の付加にも意を用い、多彩な魅力あふれる景観の創出に努めること。

4 企業局においては、今後の水需要の減少、事業環境の変化を的確に捉え、計画的な経営に努めること。あわせて、業務のデジタル化を推進し、効率的な資産管理及び市民・事業者の利便性向上に向けた取組を鋭意進めること。



文教消防常任委員会

喜多浩一委員長

1 令和6年能登半島地震を踏まえ、初動対応や情報発信の在り方を検証し、市民の安全と安心のため、より実効性のある地域防災計画に改定するなど、災害対応力の強化に万全を期すこと。また、地盤の液状化や斜面の崩落など、広範囲にわたる被害の復旧について、新たに設置される被災地区復旧推進室が中心となって、迅速に進めること。加えて、今回の災害で、建物の耐震化や老朽化対策及び避難行動の重要性が再認識されたことから、市民の防災意識のさらなる向上を目指し、防災講座をはじめ、あらゆる機会を通じて情報を共有するよう意を用いること。

2 令和6年能登半島地震では、他の自治体との広域連携の重要性が浮き彫りとなった。現在行ってい

る2市2町での消防指令センター共同運用だけではなく、より広域にかつ緊密に連携できる体制を整えること。また、デジタル化の推進やドローンなどの新しい技術を活用することで、防災力と災害対応力の向上に努めること。

3 金沢スタジアムにおいては、サッカーだけではなく、市民の健康増進を図るための様々なイベントを行うほか、スポーツを通じた交流人口の拡大を図ること。また、文化芸術を気軽に体験できる機会を増やすことで、市民や来訪者が金沢の良さを実感し、双方が喜びや幸せを感じることが出来る施策を推進するなど、金沢市都市像に掲げた伝統と創造の文化が息づくまちの具現化に努めること。

4 新金沢型学校教育モデルについて、デジタルに関する知識や創造力、コミュニケーション力など新しい時代に求められる力を育むための工夫を盛り込むこと。また、不登校児童生徒に対しては、「学びの多様化学校」の設置など、学びの保障の充実に向けた体制の構築に意を尽くすこと。

特別委員会の報告（要旨）

議会基本条例検証特別委員会は、計10回の委員会を開催し、議会基本条例の検証に関する調査を重ねました。3月22日の本会議において委員長報告を行い、委員会の活動は終了しました。報告の要旨は以下のとおりです。



議会基本条例検証 特別委員会

久保洋子委員長

議会基本条例の改正の必要性について検証したところ、本条例の基本理念や議会の有する権能については、有効に機能していることが再認識できた。また、運用面については、意見が一致しなかった条項もあったが、結果的には全ての条項において現行どおりとした。なお、協議において、議長の選出に当たり「所信を表明する場を設けることができる」という文言について、市民への透明性や説明責任の観点から、「ことができる」の部分を削除し、毎回行うべきとの意見があった。加えて、傍聴者への資料の貸与については、引き続き「貸与するものとする」でよいという意見と「提供するものとする」と見直したほうがよいとの意見に分かれたが、引き続き、検討を行う必要があるとの結論に至った。

次に、条例の改正までは必要ないが、運用指針の改正を含め、運用の見直しや検討を行うよう提案があった主なものとして、文書質問について、活発化させるためのルールの見直し、代表質問について、一問一答方式の導入、一問一答方式について、答弁時間を含まずに質問時間を20分とするなどの意見があった。また、意見交換会については、現状とそぐわない部分があるため、運用指針を見直す必要があるとの結論に至った。

本条例に基づく運用を実効性のあるものとしていくため、運用指針の見直し等を早急に検討し、結論を出すことを希望するとともに、本条例が制定された目的を再認識し、さらなる市民の負託に応える議会を目指すために、議員一人一人が全力を挙げて取り組むことを期待し、報告とする。

常任委員会の活動状況

金沢市議会では5つの常任委員会を設けています。定例月議会中には提出された議案の審査を行うほか、定例月議会が開かれていないときも、市政についての課題や市の計画、事業内容を調査しています。

委員会名	開催日	主な報告事項
総務常任委員会	1月26日	・犀川地区におけるAI デマンド交通の試験運行について ・金沢市宿泊税条例施行後の状況に関する調査検討会議（第4回）の検討状況について
	2月19日	・日本銀行金沢支店跡地あり方検討懇話会の取りまとめについて ・令和6年能登半島地震におけるり災証明書等の発行状況について
	3月14日	・第3次金沢版総合戦略の策定について ・第一本庁舎の配置替えについて
経済環境常任委員会	1月11日	・令和6年能登半島地震の被害及び対応状況等について ・森と市民をつなぐ拠点施設整備基本計画について
	2月13日	・北陸新幹線金沢・敦賀間開業歓迎イベント等の開催について ・令和6年能登半島地震発生による被災自治体支援とごみ処理施設の状況について
	3月14日	・能登応援・震災復興キャンペーンについて ・金沢市ごみ処理基本計画（第7期）について
市民福祉常任委員会	1月26日	・令和6年能登半島地震による奥卯辰山墓地公園の墓地被害について ・令和6年能登半島地震の対応状況等について
	2月21日	・令和6年能登半島地震に係る被災者支援等について ・令和6年度保育所・認定こども園の利用調整結果（2次受付分）について — 2次申込受付結果（令和6年2月9日現在） —
	3月14日	・金沢版ヤングケアラー支援マニュアルについて ・金沢市立病院再整備基本構想の策定について
建設企業常任委員会	1月18日	・「令和6年能登半島地震」による被害等について ・今冬の除雪状況について
	2月8日	・木倉町地区におけるまちづくり協定の締結について ・令和5年度 第2回金沢市総合治水対策推進協議会の開催について
	3月14日	・金沢城北市民運動公園基本計画（旧サッカー場跡地周辺）の概要について ・水道施設再整備基本構想の策定について
文教消防常任委員会	1月26日	・令和6年能登半島地震被害状況【文化財保護課所管分】（報告） ・令和6年能登半島地震に伴う消防局の対応について
	2月21日	・次期金沢型学校教育モデルの骨子について ・令和6年能登半島地震に伴う消防局の現況について
	3月14日	・令和5年度 金沢21世紀美術館美術品収集について ・金沢子ども読書推進プラン2024の策定について

令和5年度 1月緊急議会、3月定例月議会 審議結果

■全会一致の議案 ※審議結果は、金沢市議会ホームページからご覧になれます。

1月緊急議会の議案

議案番号	件名	本会議の結果
------	----	--------

◇市長提出（議案3件）

議案第59号	令和5年度金沢市一般会計補正予算（第6号）	可決
議案第60号	令和5年度金沢市水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第61号	令和5年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決

3月定例月議会の議案

議案番号	件名	本会議の結果
------	----	--------

◇市長提出（議案77件中60件）

議案第63号	令和6年度金沢市宮地方競馬事業費特別会計予算	可決
議案第65号	令和6年度金沢市公共用地先行取得事業費特別会計予算	可決
議案第66号	令和6年度金沢市住宅団地建設事業費特別会計予算	可決
議案第67号	令和6年度金沢市駐車場事業費特別会計予算	可決
議案第70号	令和6年度金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計予算	可決
議案第71号	令和6年度金沢市介護保険費特別会計予算	可決
議案第74号	令和6年度金沢市病院事業特別会計予算	可決
議案第75号	令和6年度金沢市中央卸売市場事業特別会計予算	可決
議案第76号	令和6年度金沢市下水道事業特別会計予算	可決
議案第77号	令和6年度金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計予算	可決
議案第78号	金沢市社会福祉法に基づく女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	可決
議案第83号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決
議案第84号	金沢市特別会計条例の一部改正について	可決
議案第85号	金沢市税賦課徴収条例の一部改正について	可決
議案第86号	金沢市宿泊税条例の一部改正について	可決
議案第87号	金沢市手数料条例の一部改正について	可決
議案第88号	金沢市教育プラザ条例の一部改正について	可決
議案第89号	金沢市公民館設置条例及び金沢市児童館条例の一部改正について	可決
議案第90号	金沢市社会福祉法に基づく無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議案第91号	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議案第92号	金沢市子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議案第93号	金沢市児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	可決
議案第94号	金沢市障害児通園施設条例の一部改正について	可決
議案第99号	金沢市介護保険条例の一部改正について	可決
議案第100号	金沢市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について	可決
議案第101号	金沢市屋外広告物等に関する条例の一部改正について	可決
議案第102号	金沢市における公共交通の利用の促進に関する条例の一部改正について	可決

議案番号	件名	本会議の結果
議案第104号	金沢市営住宅条例の一部改正について	可決
議案第105号	金沢市定住の促進に関する条例の一部改正について	可決
議案第106号	金沢市建設発生土処理施設の管理に関する条例の一部改正について	可決
議案第107号	金沢市公営企業の設置等に関する条例等の一部改正について	可決
議案第109号	金沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決
議案第110号	金沢21世紀美術館及び金沢能楽美術館の指定管理者の指定について	可決
議案第112号	卯辰山公園健康交流センター千寿閣の指定管理者の指定について	可決
議案第113号	金沢市児童館の指定管理者の指定について	可決
議案第114号	包括外部監査契約の締結について	可決
議案第115号	令和5年度金沢市一般会計補正予算（第7号）	可決
議案第116号	令和5年度金沢市一般会計補正予算（第8号）	可決
議案第117号	令和5年度金沢市営地方競馬事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第118号	令和5年度金沢市公共用地先行取得事業費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第119号	令和5年度金沢市工業団地造成事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第120号	令和5年度金沢市住宅団地建設事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第121号	令和5年度金沢市駐車場事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第122号	令和5年度金沢市国民健康保険費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第123号	令和5年度金沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第124号	令和5年度金沢市介護保険費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第125号	令和5年度金沢市水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第126号	令和5年度金沢市病院事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第127号	令和5年度金沢市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第128号	令和5年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第129号	令和5年度金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第130号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決
議案第131号	金沢市税賦課徴収条例の一部改正について	可決
議案第132号	金沢市立工業高等学校の授業料等に関する条例の一部改正について	可決
議案第133号	工事請負契約の締結について（金沢市立兼六小学校校舎移転整備工事（建築工事））	可決
議案第134号	工事請負契約の締結について（金沢市立兼六小学校校舎移転整備工事（電気設備工事））	可決
議案第135号	財産の処分について	可決
議案第136号	市道の路線認定について	可決
議案第137号	金沢市税賦課徴収条例の一部改正について	可決
議案第138号	金沢市教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて	同意

◇議員提出（議案13件中8件）

議会議案第28号	令和6年能登半島地震からの復興に関する決議	可決
議会議案第30号	金沢市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決
議会議案第32号	ガザ地区の即時停戦の実現と平和的解決を求める決議	可決
議会議案第36号	令和6年能登半島地震からの復旧・復興に係る支援を求める意見書	可決
議会議案第37号	災害救助法における福祉の位置づけの明確化を求める意見書	可決
議会議案第38号	保育士の配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書	可決
議会議案第39号	若者のオーバードーズ防止対策の強化を求める意見書	可決
議会議案第40号	地方自治法改正案の閣議決定を受け、重大事象発生時の運用の明確化と慎重な審議を求める意見書	可決

令和6年度委員会構成

3月定例会議会において、令和6年度の委員会構成が決まりました。

常任委員会

総務常任委員会（定数8）

委員長：坂本 泰広
副委員長：北 幸裁
委員：広田 美代 下沢 広伸 玉野 道
森 一敏 源野 和清 久保 洋子

経済環境常任委員会（定数7）

委員長：稲端 明浩
副委員長：道上 周太
委員：大西 克利 麦田 徹 新谷 博範
森尾 嘉昭 野本 正人

市民福祉常任委員会（定数8）

委員長：小間井大祐
副委員長：宇冢 裕基
委員：坂 秀明 川島 美和 高務 淳弘
山下 明希 喜多 浩一 前 誠一

建設企業常任委員会（定数7）

委員長：中川 俊一
副委員長：柿本 章博
委員：坂本 順子 上田 雅大 清水 邦彦
栗森 慨 高村 佳伸

文教消防常任委員会（定数8）

委員長：荒木 博文
副委員長：山本ひかる
委員：黒口啓一郎 喜成 清恵 高 誠
熊野 盛夫 福田 太郎 横越 徹

議会運営委員会（定数12、欠員1）

委員長：野本 正人
副委員長：森 一敏
委員：稲端 明浩 荒木 博文 小間井大祐
喜多 浩一 前 誠一 広田 美代
熊野 盛夫 栗森 慨 久保 洋子

特別委員会

都心軸再整備特別委員会（定数10）

委員長：源野 和清
副委員長：北 幸裁
委員：坂本 泰広 清水 邦彦 栗森 慨
玉野 道 森尾 嘉昭 森 一敏
久保 洋子 福田 太郎

防災・復興特別委員会（定数10）

委員長：前 誠一
副委員長：坂 秀明
委員：道上 周太 黒口啓一郎 高務 淳弘
喜成 清恵 荒木 博文 中川 俊一
広田 美代 野本 正人

公共交通特別委員会（定数10）

委員長：喜多 浩一
副委員長：川島 美和
委員：柿本 章博 大西 克利 稲端 明浩
小間井大祐 新谷 博範 下沢 広伸
横越 徹 高村 佳伸

議会広報委員会（定数6）

委員長：麦田 徹
副委員長：坂本 順子
委員：宇冢 裕基 山本ひかる 山下 明希
熊野 盛夫

議会日誌

1月

- 10日 議会運営委員会
- 11日 経済環境常任委員会
- 12日 議会広報委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 建設企業常任委員会、
議会基本条例検証特別委員会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 **令和5年度金沢市議会1月緊急議会**
本会議（議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決）、各常任委員会、議会運営委員会
- 26日 総務常任委員会、市民福祉常任委員会、
文教消防常任委員会

2月

- 1日 議会運営委員会
- 8日 建設企業常任委員会
- 9日 議会基本条例検証特別委員会
- 13日 経済環境常任委員会
- 19日 総務常任委員会
- 21日 市民福祉常任委員会、文教消防常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 26日 議会基本条例検証特別委員会
- 28日 議会運営委員会

3月

- 1日 **金沢市議会3月定例会議会初日**
本会議（議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決）、総務常任委員会、
経済環境常任委員会、市民福祉常任委員会、
議会広報委員会
- 5日 議会運営委員会
- 8日 議会運営委員会
- 11日 本会議（議案上程・提案理由説明・質疑・一般質問）
- 12日 本会議（質疑・一般質問）
- 13日 本会議（質疑・一般質問）
- 14日 各常任委員会、議会運営委員会
- 15日 本会議（採決）
各常任委員会、議会運営委員会
- 19日 常任委員会連合審査会、議会運営委員会
- 21日 各常任委員会、議会運営委員会
- 22日 本会議（討論・採決）、議会運営委員会、
各常任委員会、各特別委員会、
議会広報委員会

金沢市議会3月定例会議会最終日
令和5年度定例会金沢市議会閉会

議会活性化推進会議の活動状況

1. 議員が政令で定める額（年間300万円）の範囲内で当該地方自治体との請負を可能とする地方自治法の一部を改正する法律の施行を受け、請負状況の透明性を確保するための取組を規定した「金沢市議会議員の請負の状況の公表に関する要綱」を制定しました。
2. 地方議会にかかる手続のオンライン化並びにオンライン委員会の開催について議論を進め、金沢市議会会議規則等における所要の改正に取り組みました。

所属会派の変更

新谷博範議員と栗森慨議員は4月9日付けで、みらい金沢の所属となりました。

この変更に伴う会派等の構成は以下のとおりです。

- 自由民主党金沢市議員会 18人
- みらい金沢 6人
- 公明党金沢市議員会 4人
- 創生かなざわ 4人
- 日本共産党金沢市議員団 3人
- (無会派)
- 金沢さくら会 2人
- 結び会 1人

6月定例会議会の日程(予定)

6月11日(火)	本会議（議案上程・提案理由説明）
19日(水)	本会議（質疑・一般質問）
20日(木)	本会議（質疑・一般質問）
21日(金)	本会議（質疑・一般質問）
24日(月)	委員会審査
25日(火)	本会議（討論・採決）

※日程は変更することがあります。

議会広報委員会

- 【委員長】 麦田 徹 【副委員長】 坂本 順子
 【委員】 宇野 裕基 山本ひかる 山下 明希
 熊野 盛夫